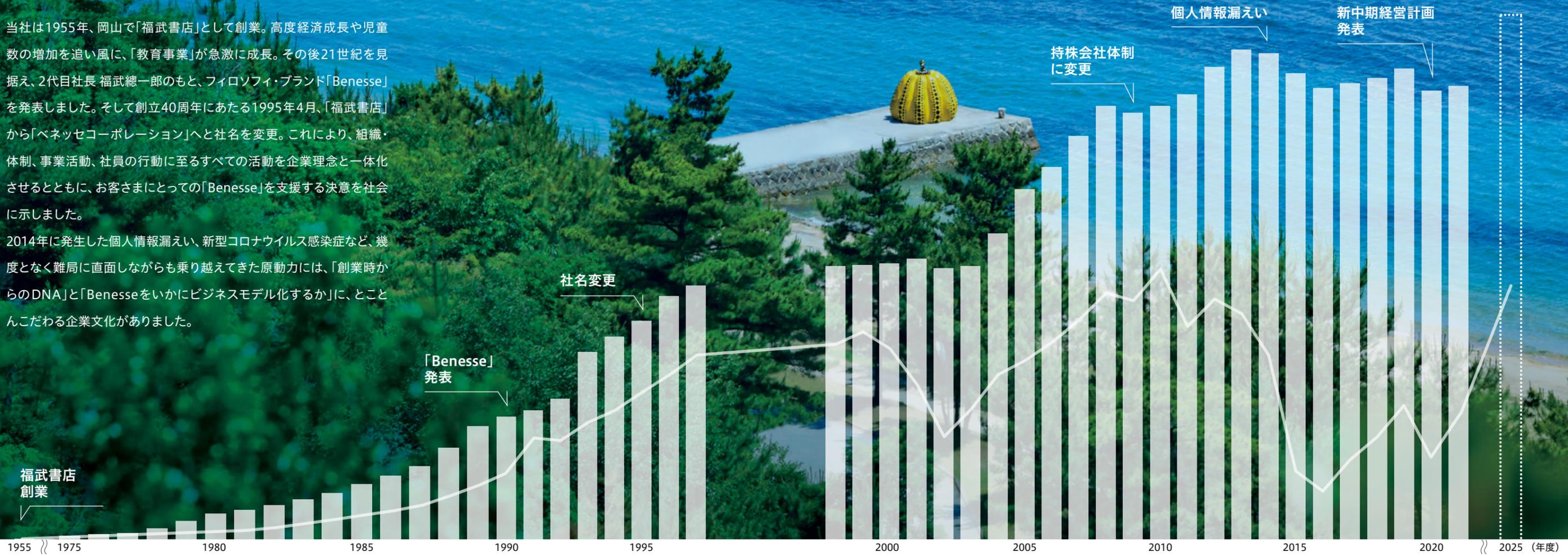


ベネッセの価値創造の歩み

企業理念「Benesse」を求心力に集まった、志をともにする同志(働く仲間)とともに時代を読み「成長」を続けながらも、幾度となく難局に直面し、繰り返してきた「変革」創業から息づくDNAを胸に、「Benesse=よく生きる」を「社会」へ、そして「未来」へ

当社は1955年、岡山で「福武書店」として創業。高度経済成長や児童数の増加を追い風に、「教育事業」が急激に成長。その後21世紀を見据え、2代目社長 福武総一郎のもと、フィロソフィ・ブランド「Benesse」を発表しました。そして創立40周年にあたる1995年4月、「福武書店」から「ベネッセコーポレーション」へと社名を変更。これにより、組織・体制、事業活動、社員の行動に至るすべての活動を企業理念と一体化させるとともに、お客さまにとっての「Benesse」を支援する決意を社会に示しました。

2014年に発生した個人情報漏えい、新型コロナウイルス感染症など、幾度となく難局に直面しながらも乗り越えてきた原動力には、「創業時からのDNA」と「Benesseをいかにビジネスモデル化するか」に、とことんこだわる企業文化がありました。



創業～ 創業者 福武哲彦の 「教育」にかける強い信念

- 岡山を拠点に、高校生向けの模擬試験事業や、現在の「進研ゼミ」につながる通信講座を開講。通信教育市場が顕在化していないなか、新たなコンセプトの商品で自ら市場を開拓し、会員数を拡大



小学校教師などを経て福武書店を創立した創業者の福武哲彦

1990年代 「Benesse」のもと、 事業の多角化を推進

- 少子高齢化、共働き世帯の増加などの流れを見据えて、介護・保育事業に進出。妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」を創刊
- グローバル化の進展を背景に、海外展開や語学事業を開始



「ベネッセハウス」外観

2000年代 教育と介護事業を進化

- 「進研ゼミ」は、一人ひとりの学びに合わせた個別対応、デジタル化を推進
- 学校事業の拡大や、学習塾のグループインなどにより、教育事業がさらに拡大
- 高齢者向けホーム事業に本格参入、介護事業は第二の柱に成長



2010年代～ 個人情報漏えいにより失った 「信頼」回復に全力で取り組む

- 個人情報漏えいにより失った信頼回復に取り組み、物理的・組織的・人的セキュリティを全て強化して再発防止策を徹底
- 教育事業はデジタル活用をいっそう進め、個別の学びに寄りそう学習を追求
- 教育と介護というコア事業の進化と、強みを活かした新領域へ挑む、中期経営計画を発表

(注)1992年度以前の営業利益はイメージ

ベネッセの価値創造プロセス

事業活動と社会活動を通じて人々の「Benesse=よく生きる」の実現、そして社会課題の解決につながる新たな価値を創造し続けることで、ベネッセグループと社会の持続的な成長を目指しています。

INPUT

(2021年度)

財務資本	
総資産	5,405億円
株主資本	1,462億円
製造資本	
塾・教室	2,206拠点 <small>(東京個別指導学院・アップ・お茶の水ゼミナール・鉄緑会・ベネッセピーススタジオ・スタディー・ハッカーの合計)</small>
高齢者向けホームおよび住宅	343拠点
人的資本	
連結従業員数	約1.7万人
DX人材	約800人
知的資本	
子育て・教育・介護の強力なブランド	
学ぶ力をつける教材・メソッド	
模試開発・採点ノウハウ	
独自の介護メソッド・仕組み	
教育分野における多角的な調査・研究	
社会・関係資本	
進研ゼミ延べ在籍数／学習データ	約2,011万人
進研模試など 延べ受験者数／テストデータ	約928万人
学校取引先	約16,500校 <small>(うち高校約4,500校)</small>
高齢者向けホーム 入居者数	約16,900人

中期経営計画達成までのロードマップ

フェーズ1

2021年度-2022年度

フェーズ2

2023年度-2025年度

コア事業の進化

既存領域
オーガニックで
コロナ影響からの
V字回復を実現

インオーガニック
(既存事業の新たな挑戦)
による更なる
持続的成長を目指す

新領域への挑戦

(ベネッセの強みを生かした新領域・海外展開)

大学・社会人領域、教育・介護の海外展開

横断組織DIPをベースに、DXを強力に推進

マテリアリティ

(詳細なアクションと成果はP7)

人生のすべてに学びを

「学ぶ喜び」を原点とし、全世代に向けた質の高い学びを、国内・アジア、世界へ展開します。

超高齢社会に向けて

超高齢社会の到来を、SDGsの17の目標に続く「18番目の目標」と捉え、一人ひとりに寄りそう介護サービスを、世界に先駆けて実践します。

知見の社会還元

培った経験や知見を社会に発信・共有し、ともに「よく生きる」を実践するパートナーと協力して、難題解決に立ち向かいます。

地域との価値共創

その地域に暮らす人々とともに、学びや文化・アート等を通じて新しい価値を生み出し、豊かな社会を実現します。

健やかな社会の実現

日常生活支援とともに、未来の「よく生きる」のためになくてはならない新領域の事業開発に挑戦します。

OUTCOME

経済価値

2025年度 目標

営業利益率	8%以上
ROE	10%以上
オーガニック成長率(売上高)	3%以上

社会価値・顧客価値

日本における教育・介護のリーディングカンパニーとして

一人ひとりが成長し、人生を豊かにする学びを提供する

高齢者の「自分らしく生きる」を支える

+

グローバル課題への新たな挑戦

日本で培った教育、介護のアセットを活かし世界の教育や介護の課題に取り組む

ベネッセグループのサステナビリティの重要課題

ベネッセグループは、2030年あるいはそれ以降の社会課題解決に向けた「サステナビリティビジョン」と、ビジョンをベースにした具体的な取り組みとしてマテリアリティ(重要課題)を策定しています。

ベネッセグループの重要課題と社会課題の認識

利活用を最大化すべき機会

機会・課題への対応(2022年度以降の主な施策)

人生のすべてに学びを

「学ぶ喜び」を原点とし、全世代に向けた質の高い学びを、国内・アジア、世界へ展開します。

社会課題の認識

- 地域格差、経済格差による教育機会の不平等拡大
- DX、デジタル化の進展による職業選択・機会の制限・喪失
- 生徒に対する学び、能力評価機会の不平等・制限

学びを新しく

これからの時代に求められる「新しい学び」を、データやテクノロジーを駆使した「新しい学び方」とともに子どもたちに届ける

学び続ける人生を

大人になっても、生涯にわたって意欲的に学びつづけられる社会に変える

学ぶ機会をみんなに

あらゆる人の学ぶ意欲に応え、アクセシブルな学びを提供し、成長できる未来を創る

[国内教育]

進研ゼミ

- DXによる教材開発の進化/マーケティング改革
- 多様な学びニーズへの対応

大学・社会人

- 人生100年時代におけるリカレント/リスキリングニーズへの対応

超高齢社会に向けて

超高齢社会の到来を、SDGsの17の目標に続く「18番目の目標」と捉え、一人ひとりに寄りそう介護サービスを、世界に先駆けて実践します。

社会課題の認識

- 超高齢社会における介護人材の不足、介護の質低下
- 老人ホームの需要、大都市部での介護サービスニーズの高まり

一人ひとりを主役に

高齢者一人ひとりのやりたいこと、挑戦したいことが尊重される介護を提供する

介護士=究極の専門性

介護にたずさわる人々の成長機会や働きやすい環境の整備、また介護に対する社会の理解を高め、介護の質を向上する

未来の介護へ

QOL向上のためにテクノロジーを活用し、一人ひとりに深く寄りそう介護へ挑戦し続ける

[介護・保育]

高い専門性を持つ介護人材の育成と介護士の地位向上

- マジ神(介護の匠)の育成
- 評価制度と平均年収アップへ

マジ神AIソリューション(人とテクノロジーの融合)導入によるご入居者のQOL向上

知見の社会還元

培った経験や知見を社会に発信・共有し、ともに「よく生きる」を実践するパートナーと協力して、難題解決に立ち向かいます。

社会課題の認識

- 地域格差、経済格差による教育機会の不平等拡大
- 超高齢社会における介護人材の不足、介護の質低下

ノウハウ・知見の還元

データに裏打ちされた教育知見や多くの経験に基づく介護技術をオープンにし、業界全体の質を高め、社会へと還元する

[介護・保育]

「介護アンテナ」の普及

※介護技術などのノウハウ・実践知を言語化した「ベネッセメソッド」を無償公開。セミナーなどの情報や介護スタッフからのニーズが高いアクティビティやレクリエーションの素材も数多く提供

[ベネッセ教育総研]

東京大学社会科学研究所と2014年に「子どもの生活と学び」研究プロジェクトを立ち上げ

地域との価値共創

その地域に暮らす人々とともに、学びや文化・アート等を通じて新しい価値を生み出し、豊かな社会を実現します。

社会課題の認識

- 地域の教育力の不足、教育人材の不足
- 学校の課題(新課程・入試問題の変化・ICT化の拡大・教員の負荷増加)

地域に根ざす教育・介護

教育および介護事業を通じて、地域ごとの特性に合わせて課題の解決を行う

世界の学びを現地と

現地パートナーとタッグを組むことで、地域の特性を反映しつつ、世界中に豊かな学びを届ける

アートによる地域再生

アート・文化活動を通じて、その地域にある力を活性化し、地元の人々が幸せを感じる地域を創る

[国内教育]

学校向け教育事業

GIGAスクール構想*の実現に向けた貢献

※文部科学省が推進する、1人1台の端末環境と高速ネットワーク環境の整備をベースとした、個別最適化された創造性を育む教育ICT環境を実現させる施策

- 環境変化に対応する課題解決・課題対応力の強化
- 学校ICT化に向けた各種支援(教育プラットフォーム「Classi」、教務支援「EDUCOM」、授業支援・デジタルドリル「ミライシード」など)

[ホールディングス]

岡山大学とSDGsを軸に3か年の共同研究「瀬戸内サステナビリティ & ウェルビーイング研究プロジェクト」*

※ベネッセが取り組んできた地域再生モデルの一つのヒントに、Well-Beingを実践する方法を探索

健やかな社会の実現

日常生活支援とともに、未来の「よく生きる」のためになくはない新領域の事業開発に挑戦します。

社会課題の認識

- DX、デジタル化の進展による職業選択・機会の制限・喪失

自社と社会のサステナビリティに向けて

課題と解決策を新領域も視野に検討

[国内教育]

大学・社会人

- 人生100年時代における、リカレント/リスキリングサービスの事業化
- Udemyを核とした法人研修ニーズの充足、DX人材の育成

ベネッセグループ サステナビリティビジョン

「よく生きる」を社会へ 「よく生きる」を未来へ

変わることが常態であるこれからの時代に、持続可能な豊かな世界を目指すために

あらゆる社会課題を「人」を軸に捉え直し

すべての人がやりたいことを探し、

挑戦できる社会をつくりたい

私たちは、企業理念「Benesse=よく生きる」を、

社員一人ひとりが実践し、

人と地域へ、社会へ、そして未来へと広げます

サステナビリティビジョンと推進体制

「サステナビリティビジョン」に基づく活動を主導する会議体として、サステナビリティ・ESG推進委員会を設置しています。

また、各事業の具体的な取り組みを推進する部署としてベネッセホールディングス内にESG・サステナビリティ推進本部を設置しました。

予想を上回る変化が起こる今日の社会で、ベネッセグループにおいても全社的な事業変革が進んでいます。新中期経営計画に定めた2030年の「目指す姿：すべての人が向上意欲を持ち、自分らしく挑戦し続けられる社会の実現」に向けて、各事業とともにいっそうの社会的責任を果たす活動をリードするため、2022年度より新設されたESG・サステナビリティ推進本部長に就任いたしました。現在、3年前の策定時からの社会環境の変化を踏まえたマテリアリティの見直しを、当本部を中心とした社内横断プロジェクトを通じて開始しています。すべての人が人生の最後まで自分らしく「よく生きる」ことができるように、あらゆる社会課題を「人」を軸に捉え直し、各カンパニーと密に連携し、事業と連動した社会価値の実現を目指します。

常務執行役員/ ESG・サステナビリティ推進本部長
サステナビリティ・ESG推進委員会 委員長

岡田 晴奈



ベネッセグループのサステナビリティの詳細については、以下のWebサイトをご覧ください
<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/index.html>